

香港

景気拡大が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

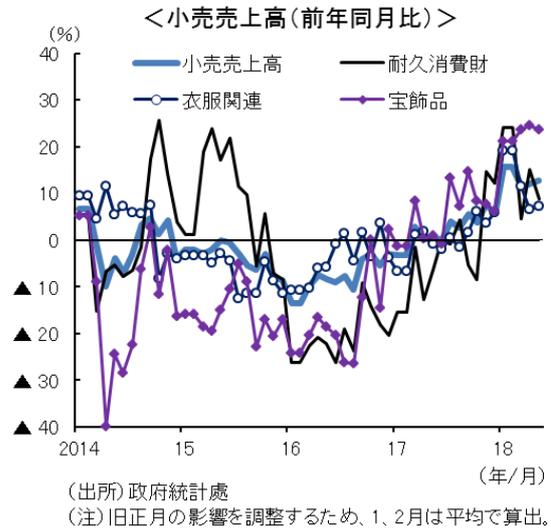
E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■内外需とも堅調

香港経済は、内外需とも堅調に推移している。内需は、消費がけん引役である。2018年に入り、小売売上高は幅広い品目で前年を大きく上回っており、全体でも前年比+10%を上回る伸び率で推移している（右上図）。消費が好調な背景として、雇用・所得環境の改善と、資産効果を指摘できる。外国人観光客の増加や企業の採用積極化から労働需給は逼迫しており、足元で失業率は2%台まで低下している。雇用の改善と低インフレを背景に、実質賃金は堅調に伸びている。また、資産価格についても、2016年前半のボトムに対して、足元で住宅価格が約4割高、株価は約5割高と大幅に上昇している。

外需は、世界経済の拡大が続くなか、財輸出が増加していることに加え、外国人来訪者数の回復がサービス輸出を押し上げている（右下図）。

先行きも、底堅い成長が続く見通しである。とりわけ、2018年後半には、香港・マカオ・広東省珠海をつなぐ港珠澳大橋、広州・深セン・香港を結ぶ広深港高速鉄道の2大インフラが相次いで開通する予定であり、中国本土からの来訪者数を押し上げる見込みである。さらに、中国政府は、広東省・香港・マカオ間の経済協力強化を通じて一大経済圏を建設する重点政策「ビッグベイエリア構想」の一環として、香港の金融・物流拠点としての地位強化を支援するとみられる。これは、上述のインフラ完成と相俟って、関連ビジネスを活性化することが期待される。加えて、2019年1月には、ASEANとのFTAが発効する予定であり、輸出にプラスに働くと予想される。



■リスク要因は利上げによる資産価格の調整と保護主義の台頭

このように堅調な香港経済であるが、以下の二つのリスクには留意する必要がある。

一つ目は、利上げによる資産価格の調整である。ドルペッグ制を採用する香港では、米国追随の金融政策を行っている。今後も米国の利上げにあわせて、政策金利を引き上げることが見込まれるが、資産価格の高騰が続いてきただけに、それが調整の引き金となるリスクもある。

二つ目は、保護主義の台頭である。香港は貿易・物流がGDPの2割強を占める経済構造であるだけに、仮に世界の貿易が縮小した場合は、影響は他国よりも大きくなる公算が大きい。けん引力が弱まることが懸念される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。